

## 平成28年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成28年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第60回定時株主総会に報告することといたしました。

### 記

当期の連結収支のうち収入面では、売上高(営業収益)は1,099億8,800万円(前期に比べ49億1,400万円の減収)となり、これに営業外収益を加えた経常収益合計は、1,109億3,000万円となりました。

一方、支出面につきましては、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下などにより退職給与金が増加したものの、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めた結果、経常費用合計は1,060億7,300万円となりました。

以上により、経常利益は48億5,600万円(前期に比べ15億3,000万円の減益)となりました。これに核燃料の保有量調整に関する損失を特別損失として11億8,000万円計上したことから、税金等調整前の当期純利益は36億7,600万円となりましたが、繰延税金資産の回収可能性について検討し、繰延税金資産の一部取崩しを法人税等調整額に反映した結果、64億1,000万円の当期純損失となりました。

なお、停止中の既設プラントの再稼働時期が未定であることから、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成30年3月期の業績予想については未定としております。

以上

## 平成29年3月期 決算情報(連結)

平成29年5月25日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 村松 衛

定時株主総会開催予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	109,988	△ 4.3	5,804	△ 15.3	4,856	△ 24.0	△ 6,410	—
28年3月期	114,902	△ 13.5	6,852	△ 17.1	6,387	△ 8.1	1,289	—

(注) 包括利益 29年3月期 △4,556百万円 (—%) 28年3月期 △2,300百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△ 534 17	—	△ 4.0	0.7	5.3
28年3月期	107 50	—	0.8	0.8	6.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	673,886	156,260	23.2	13,021 75
28年3月期	817,892	160,816	19.7	13,401 42

(参考) 自己資本 29年3月期 156,260百万円 28年3月期 160,816百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,434	△ 2,758	△ 5,397	56,785
28年3月期	8,671	7,232	△ 5,456	59,505

### 2. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

現時点で未定であります。

### 3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (原電エンジニアリング株式会社)

\*リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

### 4. その他

重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更    | 無 |
| ④ 修正再表示         | 無 |

## 平成29年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,528	△4.6	5,523	△14.9	4,497	△23.9	△6,680	-
28年3月期	113,801	△13.7	6,492	△3.6	5,911	9.5	1,244	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	△556	73	-		△4.2		0.6		5.1	
28年3月期	103	72	-		0.8		0.7		5.7	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	663,034		154,134		23.2		12,844 53	
28年3月期	807,267		160,771		19.9		13,397 59	

(参考) 自己資本 29年3月期 154,134百万円 28年3月期 160,771百万円

### 2. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

現時点で未定であります。

## 【連結財務諸表関係】

## 連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	699,252	562,809	△ 136,443	固 定 負 債	506,421	353,850	△ 152,570
電気事業固定資産	133,017	121,303	△ 11,714	社 債	40,000	40,000	-
原子力発電設備	125,260	114,024	△ 11,236	長期借入金	22,780	16,250	△ 6,530
業務設備	7,690	7,212	△ 477	長期未払債務	27,788	52,510	24,722
貸付設備	66	66	-	使用済燃料再処理等引当金	166,134	-	△ 166,134
その他の固定資産	1,292	1,214	△ 77	使用済燃料再処理等準備引当金	12,747	-	△ 12,747
固定資産仮勘定	198,303	191,514	△ 6,788	災害損失引当金	2,584	2,584	-
建設仮勘定	162,557	166,073	3,515	退職給付に係る負債	25,404	24,211	△ 1,192
除却仮勘定	26,497	16,769	△ 9,727	資産除去債務	203,137	203,971	833
原子力廃止関連仮勘定	9,248	8,671	△ 576	その他の固定負債	5,844	14,323	8,478
核 燃 料	116,026	116,768	742	流 動 負 債	150,653	163,774	13,120
装荷核燃料	15,850	15,850	-	1年以内に期限到来の固定負債	7,547	24,996	17,449
加工中等核燃料	100,175	100,917	742	短期借入金	107,000	107,000	-
投資その他の資産	250,613	132,008	△ 118,604	支払手形及び買掛金	259	332	72
長期投資	53,716	47,204	△ 6,511	未払税金	2,304	1,680	△ 623
関係会社長期投資	1,200	1,200	-	その他の流動負債	33,541	29,764	△ 3,777
使用済燃料再処理等積立金	100,597	-	△ 100,597	負債合計	657,075	517,625	△ 139,450
長期前払費用	25,183	24,658	△ 525				
繰延税金資産	69,916	58,946	△ 10,970	株 主 資 本	164,505	158,095	△ 6,410
流 動 資 産	118,639	111,076	△ 7,563	資 本 金	120,000	120,000	-
現金及び預金	16,005	18,785	2,779	利益剰余金	44,505	38,095	△ 6,410
受取手形及び売掛金	36,923	24,787	△ 12,135	その他の包括利益累計額	△ 3,688	△ 1,834	1,854
短期投資	49,499	45,999	△ 3,500	その他有価証券評価差額金	△ 60	△ 16	44
貯 蔵 品	2,870	2,933	63	退職給付に係る調整累計額	△ 3,627	△ 1,817	1,809
繰延税金資産	2,957	3,192	235	純 資 産 合 計	160,816	156,260	△ 4,556
その他の流動資産	10,382	15,376	4,994				
合 計	817,892	673,886	△ 144,006	合 計	817,892	673,886	△ 144,006

## 【連結財務諸表関係】

## 連結損益計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	108,050	104,183	△ 3,866	営業収益	114,902	109,988	△ 4,914
電気事業営業費用	106,852	102,621	△ 4,231	電気事業営業収益	113,719	108,456	△ 5,263
その他事業営業費用	1,197	1,562	364	その他事業営業収益	1,183	1,531	348
営業利益	(6,852)	(5,804)	(△ 1,047)				
営業外費用	2,119	1,890	△ 229	営業外収益	1,653	942	△ 711
支払利息	2,027	1,824	△ 202	受取利息	1,386	717	△ 669
その他の営業外費用	92	65	△ 26	その他の営業外収益	266	225	△ 41
当期経常費用合計	110,169	106,073	△ 4,096	当期経常収益合計	116,556	110,930	△ 5,626
当期経常利益	6,387	4,856	△ 1,530				
特別損失	1,314	1,180	△ 133				
加工中等核燃料保有量調整損失	1,314	1,180	△ 133				
税金等調整前当期純利益	5,072	3,676	△ 1,396				
法人税等	3,782	10,086	6,303				
法人税等	165	91	△ 74				
法人税等調整額	3,616	9,995	6,378				
当期純利益(△純損失)	1,289	△ 6,410	△ 7,700				
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	1,289	△ 6,410	△ 7,700				

【連結財務諸表関係】

連結株主資本等変動計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	120,000	44,505	164,505	△ 60	△ 3,627	△ 3,688	160,816
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失	—	△ 6,410	6,410	—	—	—	△ 6,410
株主資本以外の項目の当該連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	44	1,809	1,854	1,854
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 6,410	△ 6,410	44	1,809	1,854	△ 4,556
当連結会計年度末残高	120,000	38,095	158,095	△ 16	△ 1,817	△ 1,834	156,260

## 【連結財務諸表関係】

### 1. 会計方針に関する事項

#### 1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただし東海発電所及び平成10年4月1日以降に取得した建物、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加している。

#### 2) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### ① 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号、以下「改正法」という。)に基づき、使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法第4条に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとしている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の当連結会計年度末残高11,075百万円については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)附則第4条に基づき、平成31年度まで、每期均等額3,691百万円を使用済燃料に係る拠出金として納付することとし、当連結会計年度の営業費用として計上している。

(追加情報)

平成28年10月1日に「改正法」及び「改正省令」が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとなった。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、機構に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなった。

改正省令の施行に伴い、当連結会計年度において、使用済燃料再処理等積立金90,966百万円を使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金59,132百万円、使用済燃料再処理等準備引当金13,024百万円を、長期未払債務に56,123百万円、未払使用済燃料再処理等拠出金に13,074百万円、その他の流動負債に2,959百万円振り替えた。このほか、使用済燃料再処理等引当金9,458百万円を、その他の固定負債に振り替えた。

なお、電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異の金額78,871百万円については、改正法の施行により、以後認識しないことになる。

## 最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(売上高)	(1,524)	(1,258)	(1,328)	(1,149)	(1,099)
経常収益	1,550	1,280	1,347	1,165	1,109
経常費用	1,540	1,193	1,277	1,101	1,060
経常利益	10	87	69	63	48
特別損失	—	53	43	13	11
税金等調整前当期純利益	10	33	25	50	36
当期純利益	△5	16	△30	12	△64
販売電力量(億キロワット時)	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
R O A 総資産経常利益率(%)	0.1	1.0	0.8	0.8	0.7
R O E 自己資本当期純利益率(%)	△0.3	1.0	△1.9	0.8	△4.0
有利子負債残高	2,009	1,820	1,788	1,743	1,697
自己資本比率(%)	17.9	19.6	19.4	19.7	23.2

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。



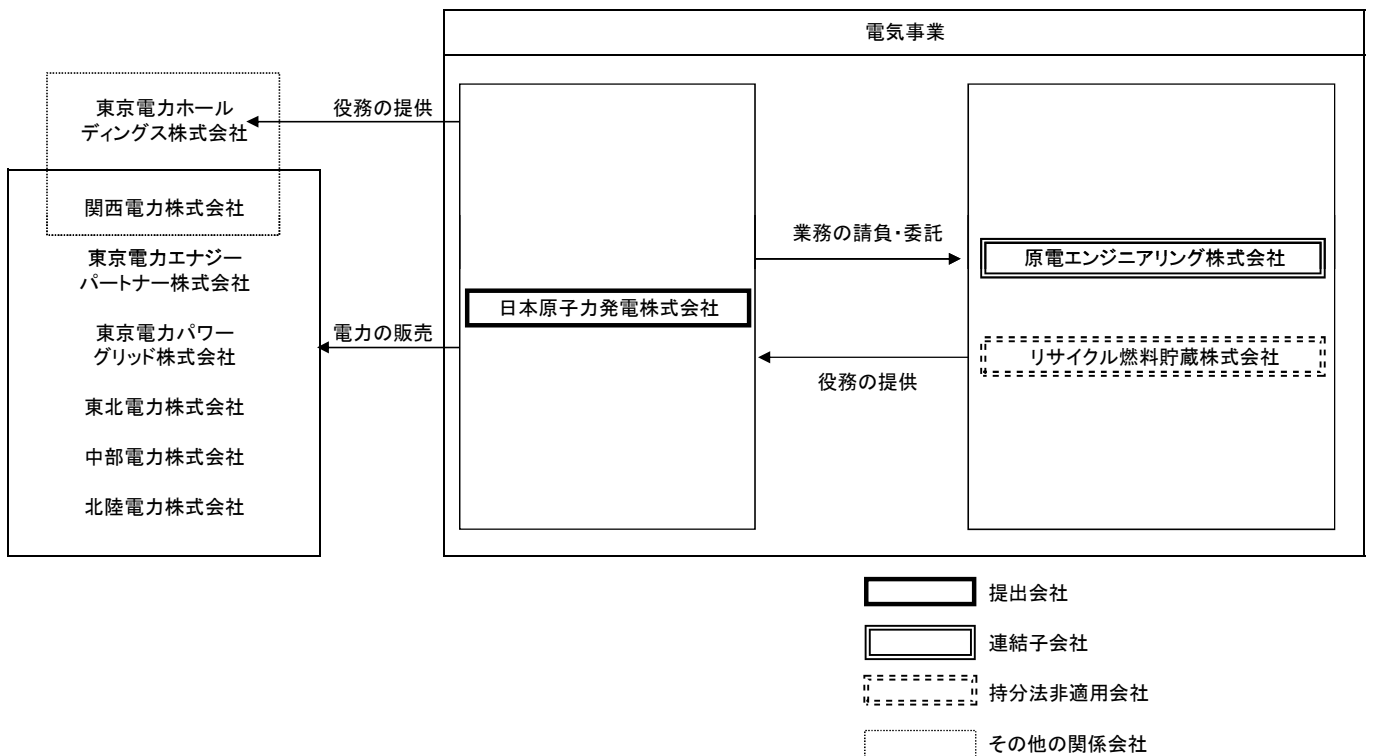
# 企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電エンジニアリング株式会社には、発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務を請負・委託している。

なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに附帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



(注) 平成29年4月13日付で、当社とExelon Generation, LLC及びその関連会社であるExelon Generation Ltd.による合併会社として、日本の原子炉技術を用いたプロジェクトに対する運転保守アドバイザー業務を実施することを目的に、JExel Nuclear株式会社を設立した。

## 収支比較表(個別決算)

(単位:百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期-前期)	(当期/前期)%	前 期	当 期
収 益	( 売 上 高 )	(113,801)	(108,528)	(△ 5,272)	(95.4)	(98.7)	(99.2)
	電 力 料 収 入	112,658	106,553	△ 6,104	94.6	97.7	97.4
	そ の 他 収 入	2,679	2,838	159	105.9	2.3	2.6
	合 計	115,337	109,391	△ 5,945	94.8	100.0	100.0
費 用	人 件 費	12,604	14,506	1,902	115.1	11.5	13.8
	修 繕 費	15,024	12,161	△ 2,862	80.9	13.7	11.6
	減 価 償 却 費	19,087	15,108	△ 3,978	79.2	17.4	14.4
	支 払 利 息	2,024	1,823	△ 201	90.1	1.9	1.7
	バ ッ ク エ ン ド 費 用	19,025	17,651	△ 1,374	92.8	17.4	16.8
	そ の 他 費 用	41,658	43,641	1,983	104.8	38.1	41.7
	合 計	109,425	104,894	△ 4,531	95.9	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		5,911	4,497	△ 1,414			
特 別 損 失		1,314	1,180	△ 133			
税 引 前 当 期 純 利 益		4,597	3,317	△ 1,280			
法 人 税 等		3,352	9,997	6,645			
法 人 税 等		110	-	△ 110			
法 人 税 等 調 整 額		3,242	9,997	6,755			
当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		1,244	△ 6,680	△ 7,925			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

## 最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(売上高)	(1,519)	(1,248)	(1,318)	(1,138)	(1,085)
経常収益	1,545	1,269	1,337	1,153	1,093
経常費用	1,529	1,197	1,283	1,094	1,048
経常利益	16	72	54	59	44
特別損失	—	53	43	13	11
税引前当期純利益(△純損失)	16	18	10	45	33
当期純利益(△純損失)	3	4	△ 38	12	△ 66
販売電力量(億キロワット時)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ROA 総資産経常利益率(%)	0.2	0.8	0.6	0.7	0.6
ROE 自己資本当期純利益率(%)	0.2	0.3	△ 2.4	0.8	△ 4.2
有利子負債残高	1,987	1,812	1,787	1,742	1,697
自己資本比率(%)	17.8	19.6	19.2	19.9	23.2

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。